

R3地域協働研究（ステージⅠ）

R03-I-25 「岩手県内市町村の2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ策定」

課題提案者 NPO法人環境パートナーシップいわて

研究代表者 総合政策学部 准教授 平井勇介

研究チーム員 渋谷晃太郎（総合政策学部）

<要旨>

気候変動枠組み条約に基づくパリ協定が締結され自治体レベルでも脱炭素に向けた動きが進んでいる。岩手県でもいち早く2050ゼロカーボンシティ表明がなされたが、その動きは一部自治体にとどまっており、それを実行するための地方公共団体実行計画の策定状況についても不明確であったことから、自治体へのアンケートを実施し、実情を調査した。その結果、ゼロカーボンシティ表明や地方公共団体実行計画の策定については、すでに表明、作成している自治体は積極的であるが、その他の自治体は、人員、予算、知識不足等多くの課題を抱えており消極的な姿勢がうかがわれた。実行計画等の策定を進めるためには諸課題に対応した国、県の支援が不可欠であると判明した。また、脱炭素社会実現のための情報を提供するためのワークショップを開催し、地域新電力等に関する知見を共有した。

1 研究の概要（背景・目的等）

気候変動枠組み条約に基づくパリ協定が締結され、世界中が脱炭素に向かって動き出す中でわが国でも自治体レベルで脱炭素に向けた動きが進んでいる。岩手県や東京都など一部の都道府県、市町村からスタートした「2050年ゼロカーボンシティ表明（2050年時点で二酸化炭素の排出量実質ゼロ）」が拡大し、2021年2月時点で全国28都道府県を含む224自治体に及んだ。東北地方では、本県のほか、宮城県、山形県が表明し、県内では2019年11月に知事が東北6県で初めて表明したほか、現在までの間に久慈市、二戸市等11市町村が表明した。一方、市町村がゼロカーボンシティを実現するためには計画的に温暖化対策を推進する必要があるが、11市町村のうち、地球温暖化対策法（以下「温対法」という）に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）（以下「実行計画」という）を策定しているのは2市（久慈市、八幡平市）にとどまっており、2050年ゼロカーボンシティ実現に向けたロードマップを描くことができていない点が課題であった。

国は2020年10月に菅内閣総理大臣が2050年にカーボンニュートラルを目指すことを表明し、特に2020年から5年間を集中期間として国は政策を総動員して先行モデルケースづくりを行なっている。また、2021年5月改正温対法が成立し、脱炭素に向け、新たな枠組みの実行計画の策定が求められることとなった。このため、本県市町村においても、いち早く対応策を検討する必要があるが、その実態や意識等については、不明確であったことから、本県市町村の脱炭素への取り組み状況について、基礎的な情報を得る必要があった。

また、脱炭素社会実現のために必要な地域新電力等に関する情報等が不足しており、取り組みに遅れがみられた。本研究は、市町村の実行計画策定にあたっての実情や課題を明らかにし、今後の支援方策等を検討するとともに、脱炭素社会実現のために必要な最新の情報を提供することにより脱炭素の取組促進を図ることを目的としている。

2 研究の内容（方法・経過等）

（1）研究の実施方法・取組

本研究は、下記の2つの調査及びワークショップ実施から構成されている。各調査等の実施方法については次の通りである。

ア ゼロカーボンシティ表明市町村調査

ゼロカーボンシティ表明市町村に対し、アンケート調査を実施する。アンケート調査では、温対法に基づく実行計画の策定状況等について調査する。また、調査結果は、国が毎年実施している「地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」結果を活用することとする。

イ ゼロカーボンシティ未表明市町村調査

ゼロカーボンシティ未表明市町村に対し、アンケート調査を実施する。アンケート調査内容は、温対法に基づく実行計画の策定状況等に加え、ゼロカーボンシティ表明を行わない理由、今後の表明予定等についての調査を追加して行う。

ウ 脱炭素実現ワークショップの開催

上記の調査結果を踏まえ、今後それぞれの自治体が脱炭素事業に取り組むために不可欠な地域新電力等の県内外の先進事例について、ワークショップを開催する。

3 これまで得られた研究の成果

2022年3月現在、2050年ゼロカーボンシティ表明自治体数は17団体で、2019年度より5団体増加していた。また、岩手県内市町村の実行計画の策定状況は、岩手県、盛岡市、久慈市、八幡平市、滝沢市、紫波町の5自治体で、作成率は15%と低迷している。全国的に見ても作成率は低い状況となっている。

ア、イ 市町村へのアンケート調査

県内の市町村に対し、岩手県のご協力を得てwebによるアンケート調査を2021年9月27日に実施した。アンケート調査では、温対法に基づく実行計画の策定状況等に加え、未表明市町村に対してはゼロカーボンシティ表明を行わない理

由、今後の表明予定等についての調査を追加して行なった。また、国が毎年実施している「地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」結果を可能な範囲で提出をお願いした。

最終的に、13市町村から回答をいただくことができた（回答率38.2%）。うち実行計画策定団体は4団体で回答率80%と高い回答率で自治体の意欲の高さが感じられた。

① ゼロカーボンシティに関する質問

ゼロカーボンシティ未表明の9市町村の今後の予定については、表明する予定はないが5、わからないが3で、消極的な姿勢がみられるが、表明しない理由については、人員不足、予算不足、知識不足などが挙げられている。

問 貴市町村はゼロカーボンシティを表明していますか？

回答項目	自治体数
今後表明する予定	1
表明する予定はない	5
わからない	3

② 実行計画等の実施状況に関する質問

実行計画等を策定済、今後策定予定が6自治体で約半数は策定する方向を表明した。策定予定なし、わからないが7自治体あった。策定できない理由は、人員不足、予算不足、専門知識不足、効果の見積もり・評価が難しい、有望な対策が見つからないなどが挙げられている。

問 脱炭素目標を達成するための計画やロードマップ等を策定していますか？

回答項目	自治体数
策定済	1
今後策定予定	5
策定予定なし	4
わからない	3

③ 改正温対法に対する対応に関する質問

改正温対法に対応した実行計画の策定に関しては、今後改定する予定、検討中が5自治体、改定する予定がない、わからないが8自治体であった。協議会の設置については、設置する予定がないが7、わからないが6で、改定に当たって協議会を設置する自治体はほとんどないことがわかった。

問 改正温対法に対応した実行計画の改定を行いますか？

回答項目	自治体数
今後改定する予定	2
改定する方向で検討中	3
改定する予定がない	4
わからない	4

問 市町村実行計画協議会を設置しますか？

回答項目	自治体数
設置する予定がない	7
わからない	6

以上のことから、市町村が、地方公共団体実行計画を策定するためには、現状ではかなり難しく、人員不足、予算不足、専門知識不足、効果の見積もり・評価が難しい、有望な対策が見つからないなどの課題があり、これらの課題に対応した国、県の手厚い支援が必要であることがわかった。

また、環境省が進める「地域循環共生圏」に関する質問では、ほとんどの自治体はその名称や内容等を知っていたが、具体的な取り組みは、2自治体のみ実施しており取り組みの遅れがみられた。

ウ 脱炭素実現ワークショップの開催

地域新電力勉強会、再生可能エネルギー先進事例紹介など4回にわたり岩手県立大学アイーナキャンパスにおいてワークショップを実施した。折からのコロナ禍のため対面及びZOOMによるオンライン配信を併用し実施した。地域の脱炭素を進めるためには、地域新電力会社が欠かさないことから、地域新電力に関することを中心に、再生可能エネルギー全般に関する内容とした。

① 4月22日 岩手県内で自治体参加による地域新電力会社久慈地域エネルギー(株)代表取締役若林治男氏を招へいし地域新電力学習会を実施した。

地域新電力会社の実情や設立のために必要な情報など、実務的な情報交換を行った。

② 5月18日 要望の多かった地域新電力についてのより深い学びのため、引き続き若林治夫氏を講師として学習会を実施した。

③ 6月10日 日本再生可能エネルギー総合研究所代表北村和也氏による「脱炭素に向け、地域はいかに取り組むべきか」についてオンライン講演会を実施した

④ 7月20日 信州大学准教授 茅野恒秀氏による脱炭素政策の先進県長野県の政策や事例等についてオンライン講演を実施した。



写真 7/20のワークショップ

4 今後の具体的な展開

現在、改正温対法に対応し、岩手県が県全体の実行計画を改定しており、その後、市町村の取り組みが本格化することとなる。2050年カーボンニュートラルを達成するためには、多くの自治体の取り組みが必要であるが、そのためには国、県の支援が不可欠となる。本研究の成果を基に市町村が必要とする支援を適時的確に行えるよう協力していくこととする。

5 その他（参考文献・謝辞等）

アンケート調査の実施に当たっては、岩手県当局のご協力をいただいた。厚く御礼申し上げます。